

# ～若者の転出超過を少しでも減らすには？～

平成28年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名： 盛岡市における若者の転出超過の要因分析と地元定着策に関する研究

研究代表者：総合政策学部 准教授 堀筆義裕

課題提案者：盛岡市市長公室企画調整課 立花孝司

研究メンバー：立花孝司・南幅嘉人・畑澤巧(盛岡市市長公室企画調整課)

技術キーワード：若者の転出超過、地元定着、Uターン促進

## ▼研究の概要(背景・目標)

「盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進においては、特に20代の若者の転出超過対策のより効果的な推進が求められており、若者の転出要因の分析が必要となっている。本研究はこのような背景のもと、関連資料の分析と諸団体等への聞き取り調査を行い、より効果的な転出超過対策および若者の地元定着策を検討するものである。

## ▼研究の内容(方法・経過)

まず「盛岡市人口ビジョン」に関連して盛岡市が実施した3種類の意識調査のデータを用いて、人口ビジョンの中で十分に分析されていない要因を探った。その上で、意識調査データでは十分把握できない転出超過の背景を把握するため、盛岡新卒応援ハローワーク及びジョブカフェいわてを対象とする聞き取り調査と、UIターン経験者を対象とするワークショップを実施した。

## ▼研究の成果(調査・分析の概要)

「人口移動理由実態調査」の10代後半・20代前半の市外転出者の分析では、製造業・卸売業・小売業・医療・福祉・教育・学習支援業などの業種で転出が多いことが分かった。

高等教育機関の学生が対象の「卒業後の進学・就職・居住に関する意識調査」の分析では、理工系・看護系などの専門性の高い分野の学生の市外就職希望の理由として、スキルアップの機会を求める傾向があることが分かった(図1)。一方、スキルアップを求める市外就職希望者は、将来のUターンに比較的肯定的であることが分かった(図2)。

県外に就職した人が対象の「Uターンに関する意識調査」の20代の回答者の分析では、「成長できる環境」を求めて県外就職した人に、Uターンに比較的肯定的な傾向が見られた(図3)。またこれらの人のUターンの阻害要因は、家族の同意や子どもの教育などの家庭内に起因するものよりも、転職や転居に関する情報・資金面にあることが分かった。

上記の分析を受け実施したハローワーク・ジョブカフェでの聞き取り調査では、盛岡市周辺に就職した大卒新卒者の離職率が高く(3年以内で4割超)、その後の転職で県外転出する傾向が見られること、その一方で製造業関連の特殊技能を持ち県外就職した県内出身者が数年後に県内に戻る傾向があることが分かった。また新卒者の短期間離職は、進路選択時の企業研究不足も一因であることが分かった。

UIターン経験者を対象とするワークショップでは、Uターン実現における阻害要因として、移住後の生活イメージや中長期的なライフプランを思い描くために必要な情報の入手が難しいことが分かった。

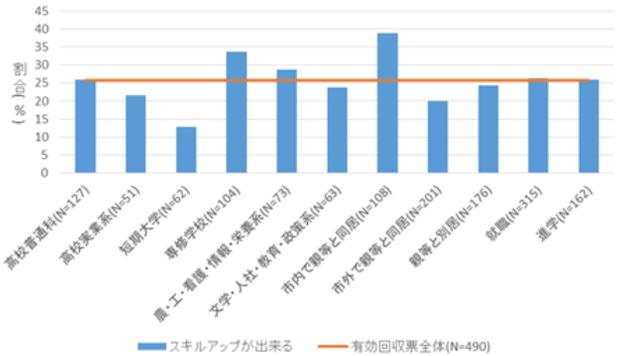


図1 進学・就職意識調査:「スキルアップが出来る」の属性別回答割合

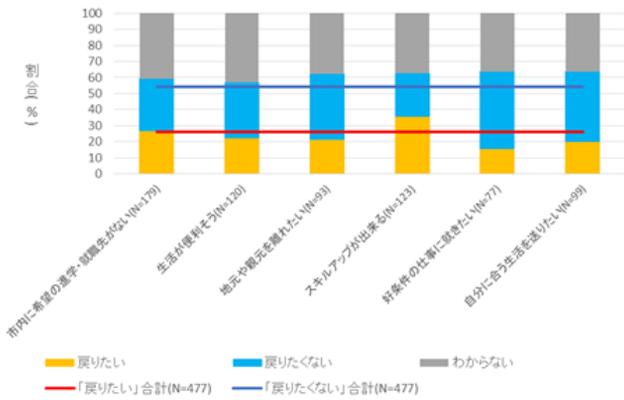


図2 進学・就職意識調査: 県外の進路を選択する理由とUターン意向

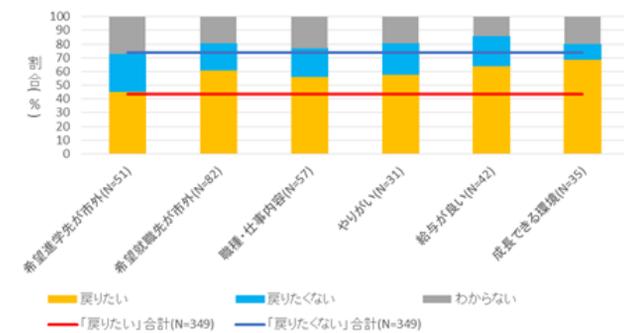


図3 Uターン意識調査: 県外就職の理由とUターン意向

## ▼考察・提言

若者の転出超過抑制と地元定着促進には、「地元で就職した大卒新卒者の短期間離職対策」と「スキルアップ機会を求めて県外就職した人のUターン促進策」が必要である。新卒者の短期間離職対策には、給与などの雇用条件改善だけでなく、企業研究不足に起因する離職を防ぐ取組を合わせて行う必要がある。一方、Uターン促進策については、県内の高等教育機関で学んだ(製造、情報、調理、美容などの)スキルを県外で数年間磨いた後の20代後半頃のUターンを促す取組が考えられる。そのためには、県外で磨いたスキルを生かせる就業環境づくりに加え、移住後の生活や中長期的なライフプランに関する情報提供を、潜在的な希望者にも行うことが効果的と考えられる。